



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場取引所 東 大

上場会社名 日立金属株式会社

コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 藤井 博行

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長

(氏名) 釜谷 和嗣

TEL 03-5765-4075

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	141,114	9.0	10,250	△6.1	9,307	△6.8	7,262	16.4
24年3月期第1四半期	129,413	2.0	10,911	△8.7	9,988	△7.1	6,239	12.9

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 3,555百万円 (△27.6%) 24年3月期第1四半期 4,909百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	20.61	—
24年3月期第1四半期	17.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	564,119	241,649	39.3	629.00
24年3月期	579,862	240,395	38.0	625.04

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 221,678百万円 24年3月期 220,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	284,000	8.5	22,000	33.1	19,000	22.7	12,500	84.1	35.47
通期	590,000	5.9	50,000	11.4	45,500	2.7	28,500	59.3	80.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	366,557,889 株	24年3月期	366,557,889 株
25年3月期1Q	14,130,388 株	24年3月期	14,128,047 株
25年3月期1Q	352,428,383 株	24年3月期1Q	352,439,309 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体として減速傾向となりました。欧州は財政問題から生じる金融不安により景気が低迷しました。米国は個人消費の伸び悩み等がありましたが、緩やかな回復となりました。中国をはじめとする新興国は、内需が伸び悩む中で、経済成長が鈍化しました。一方、わが国経済は、復興関連需要等から国内需要が堅調に推移し、緩やかに持ち直しつつあります。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内ではエコカー補助金等の政策効果もあり好調に推移し、海外では米国市場が好調でしたが、中国をはじめとする新興国は伸びが鈍化し、欧州市場も大幅に減速しました。携帯電話は、スマートフォンの需要は拡大しましたが、全体ではやや減少しました。半導体は、スマートフォンやタブレット端末向け需要は旺盛でしたが、液晶テレビやパソコン市場の需要が落ち込み、低調に推移しました。鉄鋼は、国内では復興需要などをを受け市況がやや持ち直しに転じ、海外では拡大基調が続きました。国内住宅建設は、持ち直し傾向にあり、公共投資は、補正予算の効果もあり、堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比9.0%増の141,114百万円となりました。営業利益につきましては、自動車関連製品は全般に需要が回復基調となりましたが、エレクトロニクス関連製品が低調に推移したこと等により、前年同期比661百万円減の10,250百万円となりました。経常利益については、前年同期比681百万円減の9,307百万円となりました。当期純利益については、タイ洪水被害の受取保険金3,177百万円を計上したことから、前年同期比1,023百万円増の7,262百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比5.3%減の57,716百万円となりました。営業利益は、前年同期比2,015百万円減の4,416百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<金型・工具用材料>

工具鋼は、国内の自動車用金型の需要が堅調に推移しましたが、海外向け需要の回復遅れ等により、全体では減少しました。

<電子金属材料>

液晶パネル関連材料は、液晶テレビの世界的な販売不振が続き、減少しました。

半導体等パッケージ材料は、半導体需要が低調に推移し、減少しました。

<産業機器・エネルギー関連材料>

自動車関連材料は、欧州市場が低迷しましたが、国内生産が回復し、前期並みでした。

エネルギー関連材料は、航空機やエネルギー関連向けの需要は伸長しましたが、その他の産業機器が低迷し、全体では減少しました。

<各種ロール>

各種ロールは、国内では円高の影響等による減産基調が回復せず、減少しました。

<射出成形機用部品>

射出成形機用部品は、海外向け需要がやや失速しましたが、国内の需要が続き、総じて好調でした。

<アモルファス金属材料>

アモルファス金属材料は、主要市場である中国やインドの需要が旺盛で増加しました。

<切削工具>

切削工具は、主要顧客である自動車関連産業向けの工具需要は底堅く推移しましたが、為替の影響もあり、海外の需要低下により、減少しました。

②電子・情報部品

当セグメントの売上高は、前年同期比40.2%増の41,746百万円となりました。営業利益は、前年同期比967百万円増の4,948百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<マグネット>

希土類磁石は、F A関連や家電用部品で生産調整がありましたが、自動車用電装部品の需要が旺盛に推移し、価格見直しも進んだことから、大幅に伸長しました。

フェライト磁石においても、家電用部品における希土類磁石からの切り替え需要や、自動車用電装部品の需要が堅調に推移し、伸長しました。

<軟質磁性材料>

ソフトフェライトは、自動車用電装部品や太陽光発電用部品が好調でした。ファインメットは、太陽光発電用部品で動きがありましたが、産業機器関連等の調整が続き、減少しました。

<情報通信機器用部品>

情報通信機器用部品は、携帯電話関連で顧客の販売計画見直しによる生産調整や伸長分野への採用が進まず、減少しました。

③高級機能部品

当セグメントの売上高は、前年同期比7.8%増の41,779百万円となりました。一方、営業利益は、前年同期比95百万円増の2,177百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<高級ダクタイル鋳鉄製品>

高級ダクタイル鋳鉄製品は、国内ではエコカー補助金等の政策効果で普通車の販売が急増したことに加え、海外では米国等の需要が引き続き旺盛に推移し、全体として伸長しました。

<耐熱鋳造部品>

耐熱鋳造部品は、主要な市場である欧州の景気悪化による影響により、輸出を中心に減少しました。

<アルミホイール>

アルミホイールは、国内ではエコカー補助金等の政策効果と輸出用車種が増産となり、海外では米国等での需要が好調に推移し、全体として大幅に伸長しました。

<各種管継手>

各種管継手は、住宅着工戸数の持ち直しの動きがみられましたが、減少しました。

<ステンレス及びプラスチック配管機器>

ステンレス及びプラスチック配管機器は、東日本大震災の復興に伴う需要が緩やかにありましたが、微減となりました。

<建築部材>

建築部材は、公共投資の堅調な推移と、建設・設備投資の緩やかな回復基調を背景に増加しました。

④その他

当セグメントの売上高は、前年同期比29.1%減の911百万円となりました。一方、営業利益は、前年同期比87百万円減の116百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,168百万円増加し、30,134百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14,517百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が11,691百万円、売上債権等の運転資金の減少7,210百万円の収入となったものの、法人税等の支払額8,940百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、7,417百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が8,141百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、3,901百万円となりました。これは主に配当金の支払額2,441百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少1,000百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計業績は、エレクトロニクス関連製品が低調に推移したものの、自動車関連分野の需要は堅調に推移しました。今後も不透明な事業環境が続くものと見込んでおりますが、平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の通期業績予想につきましては、平成24年4月25日公表の予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは顧客のグローバル展開への対応や円高進行に対する競争力の確保のため、海外への生産シフトを進めております。2010年度から2012年度までの中期経営計画に基づき、需要の変動に対応するための増産は主に海外生産拠点の拡充によって行い、国内の設備投資は将来にわたり安定的な需要が見込まれる高付加価値製品の生産のための設備や、既存設備の合理化・更新を中心とすることを方針としております。

また、国内設備の稼働を安定させるため、汎用的に使用できる設備の導入や生産方式の改善により、多品種の製品に対して最適かつ最少の設備で効率的に生産することを計画しております。

これらの国内における新規設備が、主に当連結会計年度に本格稼働するため、今後は既存の設備も含め、使用期間を通して安定的な稼働が見込めることとなりました。そのため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は551百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ384百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,733	25,424
受取手形及び売掛金	115,362	105,842
商品及び製品	48,007	48,158
仕掛品	33,925	34,456
原材料及び貯蔵品	71,116	64,417
関係会社預け金	1,660	4,578
その他	29,954	26,353
貸倒引当金	△489	△448
流動資産合計	325,268	308,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,096	48,179
機械装置及び運搬具（純額）	65,275	64,484
土地	49,879	49,755
その他（純額）	11,251	15,435
有形固定資産合計	175,501	177,853
無形固定資産		
のれん	38,744	38,070
その他	7,224	6,863
無形固定資産合計	45,968	44,933
投資その他の資産		
投資有価証券	14,985	13,881
その他	20,149	20,691
貸倒引当金	△2,009	△2,019
投資その他の資産合計	33,125	32,553
固定資産合計	254,594	255,339
資産合計	579,862	564,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,867	84,043
短期借入金	57,081	56,171
コマーシャル・ペーパー	11,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	14,108	17,130
1年内償還予定の社債	4,000	4,000
未払法人税等	9,258	4,757
引当金	233	101
資産除去債務	72	65
その他	40,266	34,717
流動負債合計	223,885	210,984
固定負債		
社債	30,000	30,000
転換社債型新株予約権付社債	4,495	4,495
長期借入金	48,548	45,323
退職給付引当金	22,776	22,389
その他の引当金	3,188	3,179
資産除去債務	408	257
その他	6,167	5,843
固定負債合計	115,582	111,486
負債合計	339,467	322,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	41,244	41,245
利益剰余金	184,127	189,274
自己株式	△10,707	△10,711
株主資本合計	240,948	246,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,595	2,743
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	△21,812	△24,703
在外子会社年金債務調整額	△2,455	△2,455
その他の包括利益累計額合計	△20,666	△24,414
少数株主持分	20,113	19,971
純資産合計	240,395	241,649
負債純資産合計	579,862	564,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	129,413	141,114
売上原価	100,546	112,397
売上総利益	28,867	28,717
販売費及び一般管理費	17,956	18,467
営業利益	10,911	10,250
営業外収益		
受取利息	99	74
受取配当金	74	75
有価証券売却益	—	509
その他	538	537
営業外収益合計	711	1,195
営業外費用		
支払利息	462	492
為替差損	336	998
その他	836	648
営業外費用合計	1,634	2,138
経常利益	9,988	9,307
特別利益		
受取保険金	—	3,177
確定拠出年金制度移行差益	224	—
特別利益合計	224	3,177
特別損失		
災害による損失	—	268
関係会社整理損	227	—
事業構造改善費用	—	525
特別損失合計	227	793
税金等調整前四半期純利益	9,985	11,691
法人税等	3,353	4,131
少数株主損益調整前四半期純利益	6,632	7,560
少数株主利益	393	298
四半期純利益	6,239	7,262

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,632	7,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	△1,206
繰延ヘッジ損益	2	△5
為替換算調整勘定	△1,627	△3,201
持分法適用会社に対する持分相当額	5	407
その他の包括利益合計	△1,723	△4,005
四半期包括利益	4,909	3,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,557	3,514
少数株主に係る四半期包括利益	352	41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,985	11,691
減価償却費	6,598	5,692
のれん及び負ののれん償却額	656	667
災害損失	—	268
事業構造改善費用	—	525
受取利息及び受取配当金	△173	△149
受取保険金	—	△3,177
支払利息	462	492
売上債権の増減額 (△は増加)	837	10,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,834	1,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,438	△5,047
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,745	△3,034
その他	1,208	3,382
小計	9,432	23,567
保険金の受取額	—	861
災害損失の支払額	—	△268
事業構造改善費用の支払額	—	△703
法人税等の支払額	△4,011	△8,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,421	14,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	655
有形固定資産の取得による支出	△4,903	△8,141
有形固定資産の売却による収入	96	112
無形固定資産の取得による支出	△133	△70
利息及び配当金の受取額	172	149
その他	357	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,411	△7,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,758	△64
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	—	201
長期借入金の返済による支出	△67	△91
利息の支払額	△484	△503
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	—	1
配当金の支払額	△2,115	△2,115
少数株主への配当金の支払額	△146	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△3,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△438	△1,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513	2,168
現金及び現金同等物の期首残高	33,994	27,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,507	30,134

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	電子・情報 部品	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	60,245	29,735	38,683	128,663	750	129,413	—	129,413
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	698	51	84	833	535	1,368	△1,368	—
計	60,943	29,786	38,767	129,496	1,285	130,781	△1,368	129,413
セグメント利益 (営業利益)	6,431	3,981	2,082	12,494	203	12,697	△1,786	10,911

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	電子・情報 部品	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	56,976	41,750	41,773	140,499	615	141,114	—	141,114
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	740	△4	6	742	296	1,038	△1,038	—
計	57,716	41,746	41,779	141,241	911	142,152	△1,038	141,114
セグメント利益 (営業利益)	4,416	4,948	2,177	11,541	116	11,657	△1,407	10,250

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、「電子・情報部品」に含まれていた「軟磁性材料事業部（製品：アモルファス金属材料[Metglas®]）」を「高級金属製品」に含めております。

このセグメント区分の変更に伴い、前第1四半期連結累計期間については変更後の区分に基づき作成しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、「高級金属製品」で283百万円、「電子・情報部品」で84百万円、「高級機能部品」で26百万円増加しております。一方、「その他」で1百万円、「調整額」で8百万円減少しております。

3. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料[Metglas®]（※）、切削工具
電子・情報部品	マグネット(希土類磁石[NEOMAX®]・フェライト磁石・その他各種磁石およびその応用品)、情報通信機器用部品、I T機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas®]応用品)
高級機能部品	自動車用高級铸件部品(高級ダクタイル鑄鉄製品、耐熱鑄造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品)、自動車用鍛造部品、設備配管機器(各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器)、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）

（※）当第1四半期連結会計期間に「高級金属製品」に報告セグメントの区分変更をした、「軟磁性材料事業部」の製品であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

（日立ツール（株）との株式交換契約締結の件）

当社は、平成24年7月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、日立ツール株式会社（以下、「日立ツール」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

1. 本株式交換の相手会社について

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

（平成24年3月31日現在）

商号	日立ツール株式会社
本店の所在地	東京都港区芝浦一丁目2番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 田中 啓一
資本金の額	1,455百万円
純資産の額（連結）	23,864百万円
純資産の額（単体）	21,582百万円
総資産の額（連結）	30,550百万円
総資産の額（単体）	27,865百万円
事業の内容	特殊鋼・超硬合金等によるチップ、切削工具、耐摩製品、都市開発工具等各種機械器具の製造販売

2. 本株式交換の目的

当社は、現在、日立ツールの議決権比率の51.5%（間接所有分を含む）の株式を保有し同社を連結子会社としており、両社は、研究開発・販売面における緊密な協力関係を保ち、その経営資源を相互に有効活用することで、当社グループ全体として、高品質な製品及びサービスの提供を通じた企業価値向上を図ってまいりました。

しかしながら、昨今、外部環境が急激に変化しており、両社が事業を行ってきた市場領域もますます競争が激しくなっていくことが予想されます。現在、両社はそれぞれ工具鋼、超硬工具の事業を行っておりますが、両社の持続的な成長を実現するためには、製品開発から販売に至る全ての過程においてより一層の相互の経営資源の有効活用により、両社それぞれのグローバル体制の構築、新製品開発力・販売力の強化が必要であるとの認識に至りました。

このような認識に基づき、当社グループの事業の成長を確かなものとし、さらなる企業価値の向上を図るためには、日立ツールを完全子会社化することによって、当社の工具鋼・金型材及び日立ツールの工具・表面処理等の分野におけるそれぞれの経営資源を活用し、相乗効果を追求することが最善と判断しました。

3. 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容

① 本株式交換の方法

本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに行う予定です。日立ツールについては、平成24年9月26日に開催予定の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で行う予定です。

本株式交換承認取締役会（両社）	平成24年7月27日（金）
本株式交換契約締結（両社）	平成24年7月27日（金）
臨時株主総会基準日公告日（日立ツール）	平成24年7月30日（月）（予定）
臨時株主総会基準日（日立ツール）	平成24年8月14日（火）（予定）
臨時株主総会開催日（日立ツール）	平成24年9月26日（水）（予定）
最終売買日（日立ツール）	平成24年10月26日（金）（予定）
上場廃止日（日立ツール）	平成24年10月29日（月）（予定）
本株式交換の日（効力発生日）	平成24年11月1日（木）（予定）

（注）本株式交換の日（効力発生日）は、両社の合意により変更されることがあります。

② 本株式交換に係る割当ての内容

日立ツール株式1株に対して、当社株式1.00株を割当て交付します。ただし、当社が保有する日立ツール株式14,033,173株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。また、交付する当社株式には当社が保有する自己株式（平成24年6月30日現在14,112,470株）を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

4. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

① 算定の基礎

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券株式会社（以下、「大和証券」といいます。）を、日立ツールは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

大和証券は、当社及び日立ツールの両社について、両社の株式が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法（平成24年7月26日を算定基準日として、東京証券取引所市場第一部における当社株式及び東京証券取引所市場第一部における日立ツール株式のそれぞれの、算定基準日から遡る1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値平均値を採用して算定しています。）を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用いたしました。

一方、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券は、当社及び日立ツールの両社について、両社の株式が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価分析（平成24年7月25日を算定基準日として、東京証券取引所市場第一部における当社株式、東京証券取引所市場第一部における日立ツール株式の、算定基準日における終値、並びに算定基準日までの直近1週間、1ヶ月、3ヶ月及び6ヶ月の各取引日における終値平均値を算定の基礎としています。）を、また比較可能な上場類似企業が複数存在し、類似企業比較分析による株式価値の類推が可能であることから類似企業比較分析を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映させるため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー分析による算定を行っております。

② 算定の経緯

当社及び日立ツールは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、両社は、上記3②記載の株式交換比率（以下、「本株式交換比率」といいます。）は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断し、平成24年7月27日に開催された両社の取締役会にて本株式交換比率によって本株式交換を行うことを決定し、同日、両社間で本株式交換契約を締結しました。

③ 算定機関との関係

当社のフィナンシャル・アドバイザー（算定機関）である大和証券は、当社及び日立ツールの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

また、日立ツールのフィナンシャル・アドバイザー（算定機関）である三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券は、当社及び日立ツールの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。